

第221回国会

令和8年度 地方交付税関係参考資料

総務省

令和8年度 地方交付税関係参考資料

目 次

一	令和8年度地方交付税総額算定基礎（通常収支分）	(1)
二	令和8年度普通交付税の算定方法の改正案	(2)
三	令和8年度基準財政需要額及び収入額の対前年度増減見込額に関する調	(3)
四	令和8年度単位費用に関する調	(4)
五	令和8年度主要改定内容	(7)
六	令和8年度単位費用の積算に用いる統一単価等	(8)
七	令和7年度普通交付税額の決定に関する調	(13)
八	地方交付税の額の変遷に関する調	(14)
九	普通交付税の交付・不交付団体数に関する調	(15)

一 令和8年度地方交付税総額算定基礎（通常収支分）

(単位:億円、%)

区 分	令和8年度 当初予算額	令和7年度			増 減 額		増 減 率		
		当初予算額	補 正 額	補 正 後 B + C	A - B	A - D	E / B (%)	F / D (%)	
	A	B	C	D	E	F			
国 税	所 得 税 (ア)	253,250	226,660	19,930	246,590	26,590	6,660	11.7%	2.7%
	法 人 税 (イ)	206,960	192,450	3,510	195,960	14,510	11,000	7.5%	5.6%
	酒 税 (ウ)	11,470	11,740	-620	11,120	-270	350	-2.3%	3.1%
	消 費 税 (エ)	266,880	249,080	6,350	255,430	17,800	11,450	7.1%	4.5%
一 般 会 計	(ア)×33.1%	83,826	75,024	6,597	81,621	8,801	2,204	11.7%	2.7%
	(イ)×33.1%	68,504	63,701	1,162	64,863	4,803	3,641	7.5%	5.6%
	(ウ)×50%	5,735	5,870	-310	5,560	-135	175	-2.3%	3.1%
	(エ)×19.5%	52,042	48,571	1,238	49,809	3,471	2,233	7.1%	4.5%
	小 計	210,106	193,166	8,687	201,853	16,940	8,253	8.8%	4.1%
	令和6年度国税4税決算精算分	-	-	4,354	4,354	-	-4,354	-	皆 減
	平成28年度国税4税決算精算分	-449	-449	-	-449	0	0	0.0%	0.0%
	過年度補正予算精算分	-2,189	-6,854	-	-6,854	4,665	4,665	-68.1%	-68.1%
	小 計 (法定率分等)	207,468	185,863	13,041	198,905	21,605	8,563	11.6%	4.3%
	既往法定加算等	154	929	-	929	-775	-775	-83.4%	-83.4%
	臨時財政対策特例加算額	-	-	-	-	-	-	-	-
	特別会計借入金債務承継額と同額の減額	-7,000	-	-	-	-7,000	-7,000	皆 増	皆 増
計 (一般会計繰入れ)	200,622	186,792	13,041	199,834	13,830	788	7.4%	0.4%	
特 別 会 計	地方法人税法定率分	24,499	21,773	1,372	23,145	2,726	1,354	12.5%	5.9%
	令和6年度地方法人税決算精算分	-	-	689	689	-	-689	-	皆 減
	平成28年度地方法人税決算精算分	-0	-0	-	-0	0	0	0.0%	0.0%
	返 還 金	0	2	-	2	-2	-2	-92.4%	-92.4%
	特別会計借入金償還額	-22,000	-25,944	-	-25,944	3,944	3,944	-15.2%	-15.2%
	特別会計借入金利息充当分	-3,773	-2,270	-	-2,270	-1,503	-1,503	66.2%	66.2%
	特別会計剰余金の活用	500	400	-	400	100	100	25.0%	25.0%
	地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用	2,000	2,000	-2,000	0	0	2,000	0.0%	皆 増
	前年度からの繰越金	-	6,822	-	6,822	-6,822	-6,822	皆 減	皆 減
	翌年度への繰越金	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	201,848	189,574	13,102	202,676	12,274	-828	6.5%	-0.4%
地 方 交 付 税	合 計	201,848	189,574	13,102	202,676	12,274	-828	6.5%	-0.4%
	内 普通交付税	189,737	178,198	12,223	190,421	11,539	-683	6.5%	-0.4%
	内 特別交付税	12,111	11,377	879	12,256	734	-145	6.5%	-1.2%

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

二 令和8年度普通交付税の算定方法の改正案

1 基準財政需要額の算定方法の改正

- (1) 地域社会のデジタル化の推進に要する経費の財源を措置するため、「地域デジタル社会推進費」の期間を令和11年度まで延長する。
- (2) 都道府県における産業クラスターの形成・拡大や地場産業の付加価値向上に要する経費の財源を措置するため、令和8年度に限り、「地域未来基金費」を設ける。
- (3) 臨時財政対策債の償還に要する経費の財源を措置するため、令和8年度に限り、「臨時財政対策債償還基金費」を設ける。
- (4) 地方公務員の給与改定等に要する経費の財源を措置する。
- (5) 高等学校等就学支援金制度の拡充、公立小学校における学校給食費の抜本的な負担軽減、特別支援教育や私学助成等教育施策の充実に要する経費の財源を措置する。
- (6) こども・子育て施策、児童虐待防止、障害者の自立支援、介護給付に要する経費の財源を充実する。
- (7) ごみ収集、学校給食等の地方公共団体のサービス・施設管理等の委託料、道路や河川等の維持補修費、改修等に係る投資的経費等の増加を踏まえ、その財源を充実する。
- (8) その他制度の改正に伴って必要となる経費及び地方公共団体の行政水準の確保のために必要となる経費の財源を措置する。

2 基準財政収入額の算定方法の改正

- (1) 自動車税及び軽自動車税の環境性能割の廃止に伴い、基準財政収入額の算定方法について所要の改正を行う。
- (2) 軽油引取税及び地方揮発油税の当分の間税率並びに自動車税及び軽自動車税の環境性能割の廃止による地方公共団体の減収額を埋めるために創設する地方特例交付金について、基準財政収入額の算定に反映する。
- (3) 令和8年度において、東日本大震災の被災者等の負担の軽減を図る等のための固定資産税の課税免除の措置等による減収額として総務省令で定める額の100分の75の額を加算する特例を設ける。

3 特定被災地方公共団体に係る普通交付税の算定方法の特例

令和8年度において、特定被災地方公共団体に対して交付すべき普通交付税の額の算定に関し、必要な特例措置を設ける。

三 令和8年度基準財政需要額及び収入額の対前年度増減見込額に関する調

(単位：億円)

区分		道府県	市町村	合計
基 準 財 政 需 要 額	1 個別算定経費 (2～7及び9を除く)	11,282	6,143	17,424
	2 地域の元気創造事業費	△24	14	△10
	3 人口減少等特別対策事業費	△5	△12	△18
	4 地域社会再生事業費	△0	△3	△3
	5 地域デジタル社会推進費	△285	△187	△472
	6 地域未来基金費	3,725	—	3,725
	7 臨時財政対策債償還基金費	2,714	3,997	6,712
	8 包括算定経費	179	1,048	1,227
	9 公債費	517	170	687
	需要増減見込額 (A)	18,101	11,170	29,272
7年度需要額 (B)		227,834	247,170	475,005
増減率 (A)/(B)		7.9%	4.5%	6.2%
基 準 財 政 収 入 額	収入増減見込額 (C)	9,466	8,306	17,771
	7年度収入額 (D)	135,008	161,608	296,616
	増減率 (C)/(D)	7.0%	5.1%	6.0%
財 源 不 足 額	増減見込額 (A)-(C) (E)	8,636	2,865	11,500
	7年度財源不足額 (F)	92,827	85,562	178,389
	増減率 (E)/(F)	9.3%	3.3%	6.4%

- (注) 1. 本表は、令和7年度当初算定における財源不足団体を基礎に作成している。
 2. 令和7年度当初算定に対する増減見込額であり、精査の結果異動することがある。
 3. 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

四 令和8年度単位費用に関する調

1 道府県分

(1) 個別算定経費

(単位：円、%)

区	分	令和8年度 単位費用 (A)	令和7年度 単位費用 (B)	(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)×100	
一	警 察 費	警察職員数	9,752,000	9,161,000	591,000	6.5
二 土 木 費	1 道路橋りょう費	道路の面積	144,000	138,000	6,000	4.3
		道路の延長	1,935,000	1,884,000	51,000	2.7
	2 河川費	河川の延長	200,000	189,000	11,000	5.8
		3 港湾費	港 係留施設の延長	32,000	30,000	2,000
	湾 外郭施設の延長		5,290	5,200	90	1.7
	漁 係留施設の延長	10,800	10,300	500	4.9	
港 外郭施設の延長	4,260	4,430	-170	-3.8		
4 その他の土木費	人 口	1,310	1,290	20	1.6	
三 教 育 費	1 小学校費	教職員数	6,777,000	6,356,000	421,000	6.6
	2 中学校費	教職員数	6,675,000	6,271,000	404,000	6.4
	3 高等学校費	教職員数	7,479,000	7,019,000	460,000	6.6
		生徒数	54,700	52,000	2,700	5.2
	4 特別支援学校費	教職員数	6,259,000	5,912,000	347,000	5.9
		学級数	2,282,000	2,203,000	79,000	3.6
	5 その他の教育費	人 口	5,190	2,240	2,950	131.7
高等専門学校及び大学の学生の数		235,000	227,000	8,000	3.5	
私立の学校の幼児、児童及び生徒の数		322,440	317,540	4,900	1.5	
四 厚 生 労 働 費	1 生活保護費	町村部人口	9,700	9,550	150	1.6
	2 社会福祉費	人 口	8,350	7,740	610	7.9
	3 衛生費	人 口	15,300	15,000	300	2.0
	4 こども子育て費	18歳以下人口	107,000	103,000	4,000	3.9
	5 高齢者保健福祉費	65歳以上人口	59,500	58,700	800	1.4
		75歳以上人口	104,000	101,000	3,000	3.0
6 労働費	人 口	485	459	26	5.7	
五 産 業 経 済 費	1 農業行政費	農家数	129,000	121,000	8,000	6.6
	2 林野行政費	公有以外の林野の面積	5,410	5,410	0	0.0
		公有林野の面積	15,600	15,500	100	0.6
	3 水産行政費	水産業者数	401,000	379,000	22,000	5.8
4 商工行政費	人 口	2,190	2,110	80	3.8	
六 総 務 費	1 徴 税 費	世帯数	6,110	5,810	300	5.2
	2 恩 給 費	恩給受給権者数	900,000	844,000	56,000	6.6
	3 地域振興費	人 口	563	750	-187	-24.9
七	地域の元気創造事業費	人 口	950	950	0	0.0
八	人口減少等特別対策事業費	人 口	1,700	1,700	0	0.0
九	地域社会再生事業費	人 口	1,950	1,950	0	0.0
十	地域デジタル社会推進費	人 口	330	520	-190	-36.5
十一	地域未来基金費	人 口	4,130	-	4,130	皆増
十二	臨時財政対策債償還基金費	臨時財政対策債発行可能額	180	-	180	皆増
十三	公 債 費	「公債費の内訳」参照				

(2) 包括算定経費

(単位：円、%)

区	分	令和8年度 単位費用 (A)	令和7年度 単位費用 (B)	(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)×100
	人 口	10,600	10,370	230	2.2
	面 積	1,084,000	1,056,000	28,000	2.7

2 市町村分

(1) 個別算定経費

(単位：円、%)

区	分	令和8年度 単 位 費 用 (A)	令和7年度 単 位 費 用 (B)	(A)-(B) (C)	伸 び 率 (C)/(B)×100	
一	消 防 費	人 口	13,000	12,300	700	5.7
二 土 木 費	1 道路橋りょう費	道 路 の 面 積	76,600	72,900	3,700	5.1
		道 路 の 延 長	193,000	187,000	6,000	3.2
	2 港 湾 費	港 係留施設の延長	31,200	29,100	2,100	7.2
		湾 外郭施設の延長	5,290	5,200	90	1.7
		漁 係留施設の延長	10,700	10,100	600	5.9
		港 外郭施設の延長	2,980	3,120	-140	-4.5
3 都市計画費	都市計画区域における人口	1,080	1,020	60	5.9	
4 公 園 費	人 口	584	553	31	5.6	
	都市公園の面積	38,500	37,800	700	1.9	
	5 下 水 道 費	人 口	110	107	3	2.8
6 その他の土木費	人 口	1,520	1,460	60	4.1	
三 教 育 費	1 小 学 校 費	児 童 数	53,000	52,400	600	1.1
		学 級 数	880,000	841,000	39,000	4.6
		学 校 数	13,239,000	12,716,000	523,000	4.1
	2 中 学 校 費	生 徒 数	50,300	48,000	2,300	4.8
		学 級 数	1,099,000	1,053,000	46,000	4.4
		学 校 数	11,562,000	11,101,000	461,000	4.2
	3 高 等 学 校 費	教 職 員 数	7,292,000	6,832,000	460,000	6.7
		生 徒 数	77,900	78,300	-400	-0.5
4 その他の教育費	人 口	4,880	4,590	290	6.3	
四 厚 生 費	1 生 活 保 護 費	市 部 人 口	9,760	9,550	210	2.2
	2 社 会 福 祉 費	人 口	9,230	8,570	660	7.7
	3 保 健 衛 生 費	人 口	7,370	7,190	180	2.5
	4 こども子育て費	1 8歳以下人口	168,000	165,000	3,000	1.8
		6 5歳以上人口	73,600	72,500	1,100	1.5
	7 5歳以上人口	88,400	85,800	2,600	3.0	
6 清 掃 費	人 口	5,590	5,330	260	4.9	
五 産 業 経 済 費	1 農 業 行 政 費	農 家 数	103,000	95,800	7,200	7.5
	2 林野水産行政費	林業及び水産業の従業者数	541,000	541,000	0	0.0
	3 商 工 行 政 費	人 口	1,470	1,390	80	5.8
六 総 務 費	1 徴 税 費	世 帯 数	4,790	4,450	340	7.6
	2 戸籍住民基本台帳費	戸 籍 数	1,260	1,170	90	7.7
		世 帯 数	2,280	2,240	40	1.8
	3 地 域 振 興 費	人 口	2,000	1,960	40	2.0
面 積		1,043,000	1,030,000	13,000	1.3	
七	地域の元気創造事業費	人 口	2,530	2,530	0	0.0
八	人口減少等特別対策事業費	人 口	3,400	3,400	0	0.0
九	地域社会再生事業費	人 口	1,950	1,950	0	0.0
十	地域デジタル社会推進費	人 口	630	760	-130	-17.1
十一	臨時財政対策債償還基金費	臨時財政対策債発行可能額	88	-	88	皆増
十二	公 債 費	「公債費の内訳」参照				

(2) 包括算定経費

(単位：円、%)

区	分	令和8年度 単 位 費 用 (A)	令和7年度 単 位 費 用 (B)	(A)-(B) (C)	伸 び 率 (C)/(B)×100
	人 口	22,400	20,900	1,500	7.2
	面 積	2,298,000	2,190,000	108,000	4.9

(参考) 公債費の内訳

1 道府県分

(単位：円、%)

区 分	令和8年度 単 位 費 用 (A)	令和7年度 単 位 費 用 (B)	(A)-(B) (C)	伸 び 率 (C)/(B)×100	
1 災害復旧費	950	950	0	0.0	
2 補正予算債償還費	平成10年度以前許可債に係るもの	800	800	0	0.0
	平成11年度以降同意等債に係るもの	5	31	-26	-83.9
3 地方税減収補填債償還費	59	59	0	0.0	
4 財源対策債償還費	5	31	-26	-83.9	
5 減税補填債償還費	35	43	-8	-18.6	
6 臨時財政対策債償還費	23	49	-26	-53.1	
7 東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費	41	41	0	0.0	
8 国土強靱化施策債償還費	28	28	0	0.0	
9 地域改善対策特定事業債等償還費	800	800	0	0.0	
10 公害防止事業債償還費	500	500	0	0.0	
11 石油コンビナート等債償還費	500	500	0	0.0	
12 地震対策緊急整備事業債償還費	500	500	0	0.0	
13 被災者生活再建債償還費	800	800	0	0.0	
14 原子力発電施設等立地地域振興債償還費	700	700	0	0.0	

2 市町村分

(単位：円、%)

区 分	令和8年度 単 位 費 用 (A)	令和7年度 単 位 費 用 (B)	(A)-(B) (C)	伸 び 率 (C)/(B)×100	
1 災害復旧費	950	950	0	0.0	
2 辺地対策事業債償還費	800	800	0	0.0	
3 補正予算債償還費	平成10年度以前許可債に係るもの	800	800	0	0.0
	平成11年度以降同意等債に係るもの	9	29	-20	-69.0
4 地方税減収補填債償還費	44	39	5	12.8	
5 財源対策債償還費	9	29	-20	-69.0	
6 減税補填債償還費	44	39	5	12.8	
7 臨時財政対策債償還費	44	39	5	12.8	
8 東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費	52	52	0	0.0	
9 国土強靱化施策債償還費	27	27	0	0.0	
10 地域改善対策特定事業債等償還費	800	800	0	0.0	
11 過疎対策事業債償還費	700	700	0	0.0	
12 公害防止事業債償還費	500	500	0	0.0	
13 石油コンビナート等債償還費	500	500	0	0.0	
14 地震対策緊急整備事業債償還費	500	500	0	0.0	
15 合併特例債償還費	700	700	0	0.0	
16 原子力発電施設等立地地域振興債償還費	700	700	0	0.0	

五 令和8年度主要改定内容

1 道府県分

費目等	増減需要額	主要改定内容
(1) 個別算定経費		
地域未来基金費	4,000億円程度	費目新設
その他の教育費 (人口)	3,630億円程度	高等学校等就学支援金交付金の拡充、給食費負担軽減交付金の新設、給与費の増等
臨時財政対策債 償還基金費	2,900億円程度	費目新設
公債費	470億円程度	既発債償還費の増等
(2) 包括算定経費	200億円程度	給与費の増等

(注) 増減需要額は、令和7年度当初算定に対するものであり、精査の結果異動することがある。

2 市町村分

費目等	増減需要額	主要改定内容
(1) 個別算定経費		
臨時財政対策債 償還基金費	5,470億円程度	費目新設
高齢者保健福祉費 (65歳以上人口) (75歳以上人口)	1,020億円程度	介護給付費負担金の増、後期高齢者医療給付費負担金の増等
その他の教育費	990億円程度	給与費の増等
公債費	70億円程度	既発債償還費の増等
(2) 包括算定経費	1,320億円程度	給与費の増等

(注) 増減需要額は、令和7年度当初算定に対するものであり、精査の結果異動することがある。

六 令和8年度単位費用の積算に用いる統一単価等

1 職員給与の積算に用いる統一単価等

(1) 本 俸

区 分	摘 要	道 府 県		市 町 村		
		令和8年度	令和7年度	令和8年度	令和7年度	
給 料	一 般 職 員	部 長 職 (1人当たり月額)	円 444,100	円 430,900	円 404,500	円 391,700
		課 長 職 (")	397,500	385,700	369,100	357,400
		職 員 A (")	351,000	340,600	340,100	329,300
		職 員 B (")	240,900	228,600	233,200	220,500
	小 学 校 教 職 員	校 長 (")	462,000	455,800	—	—
		教 頭 等 (")	436,600	426,100	—	—
		教 諭 等 (")	355,900	339,600	—	—
		栄 養 教 諭 等 (")	331,100	304,800	—	—
		事 務 職 員 (")	304,600	296,300	—	—
	中 学 校 教 職 員	校 長 (")	451,900	444,400	—	—
		教 頭 等 (")	432,200	412,500	—	—
		教 諭 等 (")	349,500	334,300	—	—
		栄 養 教 諭 等 (")	330,700	296,100	—	—
		事 務 職 員 (")	306,200	297,300	—	—
	高 等 学 校 教 職 員	校 長 (")	457,200	443,100	457,300	443,200
		教 頭 等 (")	434,100	420,900	434,100	420,900
		教 諭 等 (")	355,400	341,200	355,400	341,200
		実 習 助 手 (")	205,100	196,900	205,200	197,000
	特 別 支 援 学 校 教 職 員	校 長 (")	454,800	436,900	—	—
		教 頭 等 (")	419,200	402,700	—	—
		教 諭 等 (")	332,000	318,900	—	—
		実 習 助 手 (")	205,100	196,900	—	—
栄 養 教 諭 等 (")		247,900	238,100	—	—	
そ の 他 の 教 職 員	教 育 長 (")	536,500	518,400	458,700	441,500	
警 察 職 員	警 察 官 (")	319,100	306,500	—	—	
消 防 職 員	消 防 吏 員 (")	—	—	274,200	263,400	

(2) 職員手当等

区 分		摘 要	道 府 県		市 町 村	
			令和8年度	令和7年度	令和8年度	令和7年度
扶 養 手 当	一 般 職 員	(1人当たり月額)	円 8,151	円 7,863	円 8,109	円 7,751
	教 育 職 員	小 学 校 教 職 員 (")	7,394	6,314	—	—
		中 学 校 教 職 員 (")	7,868	6,998	—	—
		高 等 学 校 教 員 (")	8,926	8,542	9,275	8,905
		特 別 支 援 (") 学 校 教 職 員	7,170	6,563	—	—
	警 察 職 員	警 察 官 (")	13,478	13,026	—	—
消 防 職 員	消 防 吏 員 (")	—	—	14,661	13,991	
管 理 職 手 当	一 般 職 員	部 長 (1人当たり月額)	円 104,200	円 104,200	円 82,200	円 82,200
	義 務 教 育 職 員	課 長 (")	72,700	72,700	62,300	62,300
		校 長 (")	68,400	68,400	—	—
	高 等 学 校 教 職 員	教 頭 等 (")	58,300	58,300	—	—
		校 長 (")	68,300	68,300	68,300	68,300
		教 頭 等 (")	54,750	54,750	54,200	54,200
管 理 職 特 別 勤 務 手 当	一 般 職 員	部 長 (1人当たり年額)	円 15,000	円 15,000	円 12,800	円 12,800
	義 務 教 育 職 員	課 長 (")	12,800	12,800	10,500	10,500
		校 長 (")	10,500	10,500	—	—
	高 等 学 校 教 職 員	教 頭 等 (")	10,500	10,500	—	—
		校 長 (")	10,500	10,500	10,500	10,500
		教 頭 等 (")	10,500	10,500	10,500	10,500
時 間 外 手 当	一 般 職 員	(部長・課長を除く)(給料年額)	8/100	7/100	8/100	7/100
	教 育 職 員	学 校 栄 養 職 員 (") 及 び 事 務 職 員	6/100	6/100	6/100	6/100
		警 察 職 員	警 察 官 (")	14/100	13/100	—
	消 防 職 員	消 防 吏 員 (")	—	—	8/100	8/100
期 末 勤 勉 手 当	全 職 員	(給料+扶養手当月額等)	4.67月	4.62月	4.67月	4.62月

区 分	摘 要	道 府 県						市 町 村						
		令和8年度			令和7年度			令和8年度			令和7年度			
退職手当	一般職員	(給料年額)	114.8/1000			107.9/1000			114.8/1000			104.5/1000		
	義務教育職員	小学校(")	129.1/1000			117.4/1000			-			-		
		中学校(")	129.1/1000			117.4/1000			-			-		
	その他の教職員	(")	114.8/1000			107.9/1000			114.8/1000			104.5/1000		
	警察職員	警察官(")	114.8/1000			107.9/1000			-			-		
	消防職員	消防吏員(")	-			-			114.8/1000			104.5/1000		
基金負担金	一般職員	(給料総額-退職手当-共済組合負担金・年額)	1.09/1000			1.09/1000			1.21/1000			1.21/1000		
	義務教育職員	(")	1.00/1000			1.00/1000			-			-		
	高等学校教職員	教 員(")	1.07/1000			1.07/1000			1.07/1000			1.07/1000		
		事務職員(")	1.09/1000			1.09/1000			1.21/1000			1.21/1000		
	その他の教職員	教育委員会職員(")	1.09/1000			1.09/1000			1.21/1000			1.21/1000		
	警察職員	警察官及び事務職員(")	3.39/1000			3.39/1000			-			-		
	消防職員	消防吏員(")	-			-			2.45/1000			2.45/1000		
共済組合負担金	地方職員共済組合	一般職員(給料年額)	短期	長期	追加費用	短期	長期	追加費用	短期	長期	追加費用	短期	長期	追加費用
			<u>78.21</u>	<u>130.8562</u>	<u>15.9</u>	<u>76.94</u>	<u>130.6330</u>	<u>16.7</u>	<u>80.85</u>	<u>127.3249</u>	<u>9.8</u>	<u>81.33</u>	<u>128.9112</u>	<u>12.8</u>
			1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000
		(期末手当等)	<u>59.14</u>	<u>99.0869</u>		<u>58.27</u>	<u>99.0939</u>		<u>62.57</u>	<u>99.0869</u>		<u>62.34</u>	<u>99.0939</u>	
			1000	1000		1000	1000		1000	1000		1000	1000	
		(公経済)	<u>39.9</u>			<u>41.5</u>			<u>39.9</u>			<u>41.5</u>		
			1000			1000			1000			1000		
		消防吏員(給料年額)		-			-		<u>80.85</u>	<u>127.3249</u>	<u>9.8</u>	<u>81.33</u>	<u>128.9112</u>	<u>12.8</u>
									1000	1000	1000	1000	1000	1000
		(期末手当等)		-			-		<u>62.57</u>	<u>99.0869</u>		<u>62.34</u>	<u>99.0939</u>	
									1000	1000		1000	1000	
		(公経済)		-			-		<u>39.9</u>			<u>41.5</u>		
									1000			1000		
	公立学校共済組合	教職員(給料年額)	<u>69.76</u>	<u>115.7661</u>	<u>21.3</u>	<u>68.62</u>	<u>115.7922</u>	<u>25.4</u>						
			1000	1000	1000	1000	1000	1000						
(義務制)														
(期末手当等)		<u>58.23</u>	<u>99.0869</u>		<u>57.39</u>	<u>99.0939</u>								
		1000	1000		1000	1000								
(公経済)		<u>39.9</u>			<u>41.5</u>							<u>41.5</u>		
		1000		1000							1000			
警察共済組合	警察官(給料年額)	<u>93.18</u>	<u>141.175</u>	<u>11.0</u>	<u>89.81</u>	<u>142.3868</u>	<u>17.8</u>							
		1000	1000	1000	1000	1000	1000							
	(期末手当等)	<u>74.75</u>	<u>99.0869</u>		<u>71.85</u>	<u>99.0939</u>								
		1000	1000		1000	1000								
	(公経済)	<u>39.9</u>			<u>41.5</u>							<u>41.5</u>		
		1000		1000							1000			

区 分		摘 要	道 府 県		市 町 村	
			令和8年度	令和7年度	令和8年度	令和7年度
共 済 地 方 職 員 組 合 共 済 組 合 事 務 費		(1人当たり年額)	円 240	円 240	円 14,720	円 12,670
		(")	240	240	240	240
		(")	240	240	—	—
通 勤 手 当 等		(1人当たり月額)	円 11,746	円 11,362	円 6,664	円 5,742
		義務教育職員 小 学 校 (")	8,681	6,625	—	—
		中 学 校 (")	9,478	7,051	—	—
		高等学校教職員 教 員 (")	10,000	8,519	8,962	9,008
		事 務 職 員 (")	11,746	11,362	6,664	5,742
		特 別 支 援 学 校 教 職 員 教 職 員 (")	9,493	9,223	—	—
		警 察 職 員 警 察 官 (")	10,164	9,315	—	—
		消 防 職 員 消 防 吏 員 (")	—	—	7,792	7,285
住 居 手 当		(1人当たり月額)	円 5,985	円 4,657	円 4,843	円 3,437
		義務教育職員 小 学 校 (")	6,496	6,534	—	—
		中 学 校 (")	7,029	6,929	—	—
		高等学校教職員 教 員 (")	6,262	5,355	5,454	4,608
		事 務 職 員 (")	5,985	4,657	4,843	3,437
		特 別 支 援 学 校 教 職 員 教 職 員 (")	7,024	7,329	—	—
		警 察 職 員 警 察 官 (")	4,436	3,771	—	—
		消 防 職 員 消 防 吏 員 (")	—	—	5,281	4,832

- (注) 1. 管理職手当、退職手当及び基金負担金の義務教育職員には、特別支援学校の小中学部の教職員を、基金負担金の高等学校教職員には、特別支援学校の高等部の教職員を含む。
2. 警察官、高等学校及び消防学校の一般職員には、上記のほか宿日直手当が加算される。

2 職員給与費単価(一般職員分)

区 分	本 俸 円	扶養手当 円	管理職手当又 は時間外手当 円	管理職特別 勤務手当 円	期末勤勉手当 円	退職手当 円	基金負担金 円	共済組合 負担金 円	通勤手当等 円	住居手当 円	計		7年度単価 千円
											円	千円	
道	5,329,200	97,810	1,250,400	15,000	3,045,290	611,790	10,850	2,068,280	140,950	71,820	12,641,390	12,640	12,220
府	4,770,000	97,810	872,400	12,800	2,172,840	547,600	8,870	1,741,730	140,950	71,820	10,436,820	10,440	10,090
県	4,212,000	97,810	336,960	—	1,882,130	483,540	7,350	1,530,770	140,950	71,820	8,763,330	8,760	8,400
分	2,890,800	97,810	231,260	—	1,163,070	331,860	5,010	1,025,190	140,950	71,820	5,957,770	5,960	5,590
市	4,854,000	97,310	986,400	12,800	2,210,240	557,240	10,040	1,760,350	79,970	58,120	10,626,470	10,630	10,260
町	4,429,200	97,310	747,600	10,500	1,933,940	508,470	8,900	1,590,880	79,970	58,120	9,464,890	9,460	9,130
村	4,081,200	97,310	326,500	—	1,824,670	468,520	7,830	1,475,640	79,970	58,120	8,419,760	8,420	8,050
分	2,798,400	97,310	223,870	—	1,126,910	321,260	5,310	991,410	79,970	58,120	5,702,560	5,700	5,320

七 令和7年度普通交付税額の決定に関する調

(単位：億円、%)

区分	基準財政需要額		基準財政収入額		財源超過額	財源不足額	普通交付税額	普通交付税の全体に占める割合
	財源不足団体	財源超過団体	計	財源不足団体				
道府県	233,390	21,941	255,331	135,007	28,076	163,083	98,383	51.7
大都市	59,333	25,792	85,125	48,055	39,240	87,296	11,278	5.9
中核市	43,796	1,381	45,177	32,315	2,000	34,315	11,481	6.0
施行時特例市	8,450	1,755	10,205	6,755	1,961	8,716	1,694	0.9
都市	107,652	8,830	116,482	62,746	10,643	73,390	44,906	23.6
町村	36,493	1,467	37,960	13,814	1,798	15,612	22,679	11.9
計	255,724	39,225	294,948	163,686	55,642	219,328	92,037	48.3
合計	489,114	61,165	550,279	298,693	83,718	382,412	190,421	100.0

(注) 1 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。
 2 本表の数値は、令和7年度の再算定後のものである。

八 地方交付税の額の変遷に関する調

(単位:億円)

年 度	区 分	普通交付税	特別交付税	計
平成28年度	道府県分	85,594	2,004	87,598
	市町村分	71,390	8,526	79,916
	計	156,983	10,530	167,513
平成29年度	道府県分	82,524	1,490	84,014
	市町村分	70,976	8,307	79,283
	計	153,501	9,797	163,298
平成30年度	道府県分	81,622	1,634	83,256
	市町村分	69,253	8,671	77,924
	計	150,876	10,305	161,181
令和元年度	道府県分	81,796	1,861	83,657
	市町村分	70,304	8,797	79,102
	計	152,101	10,658	162,759
令和2年度	道府県分	84,965	1,545	86,510
	市町村分	70,961	8,412	79,373
	計	155,926	9,957	165,882
令和3年度	道府県分	100,348	1,495	101,842
	市町村分	82,991	9,251	92,243
	計	183,339	10,746	194,085
令和4年度	道府県分	93,368	1,587	94,955
	市町村分	81,008	9,545	90,553
	計	174,376	11,131	185,508
令和5年度	道府県分	95,027	1,694	96,721
	市町村分	83,004	9,628	92,632
	計	178,030	11,322	189,353
令和6年度	道府県分	97,837	2,493	100,330
	市町村分	88,162	10,104	98,267
	計	186,000	12,597	198,597
令和7年度	道府県分	98,383		
	市町村分	92,037		
	計	190,421		

(注) 1. 再算定のあった年度については再算定後の数値による。
 2. 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

九 普通交付税の交付・不交付団体数に関する調

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	交付	不交付	交付	不交付	交付	不交付	交付	不交付	交付	不交付
道府県	46	1	47	1	46	1	47	1	46	1
大都市	19	(1)	20	(1)	19	(1)	20	(1)	19	(1)
中核市	45	2	47	2	52	2	54	3	57	3
施行時										
特例市	32	5	37	4	27	4	31	4	23	4
都市	649	37	686	38	651	35	686	42	651	36
町										
村	897	31	928	30	892	35	927	35	891	31
計	1,642	76	1,718	75	1,641	77	1,718	85	1,643	75
合計	1,688	77	1,765	76	1,687	78	1,765	86	1,689	76

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	交付	不交付	交付	不交付	交付	不交付	交付	不交付	交付	不交付
道府県	46	1	47	1	46	1	47	1	46	1
大都市	20	(1)	20	(1)	19	(1)	20	(1)	18	(1)
中核市	61	1	62	2	60	2	62	1	60	2
施行時										
特例市	20	3	23	3	19	4	23	3	19	4
都市	663	24	687	33	651	36	687	37	649	38
町										
村	903	23	926	27	893	33	926	33	895	31
計	1,667	51	1,718	66	1,642	76	1,718	75	1,641	77
合計	1,713	52	1,765	67	1,688	77	1,765	76	1,687	78

(注) 1. 再算定のあった年度については再算定後の数値による。
 2. 東京都特別区は、地方交付税法第21条（都の特例）の規定により、上段（ ）外書きとしている。
 3. 財源不足団体であっても、調整率によらず不交付団体となったものについては、不交付としている。
 4. 一本算定は不交付団体であるが、合併特例の適用により交付税が交付される団体は、不交付としている。